

個人所得税 | 源泉徴収票の使用

2022年7月

■ 法令

税務総局は、2022年7月12日付で、電子文書等に関するオフィシャルレター 2455/TCT-DNNCNを発行しました。

概要

政令 123/2020/ND-CP 第33条の規定により、電子源泉徴収票を使用する組織は、登録、発行の通知、電子データの税務当局への送信を義務付けられていません。電子源泉徴収票を使用するためのソフトウェアシステムを構築し、政令 123/2020/ND-CP 第32条第1項に規定される情報を含める必要があります。電子源泉徴収票構築前においては、組織(税務当局を含む)は自己発行の源泉徴収票を使用できます。2022年7月1日以降、税務当局は、印刷された源泉徴収票の販売を行いません。税務当局から購入した源泉徴収票が残っている場合、それらを引き続き使用することができます。

■ お問合せ

✓ ベトナム進出支援 ✓ 月次記帳 ✓ 税務申告 ✓ ライセンス ✓ ビザ ✓ M&A

NAC (Vietnam) Co., Ltd. 設立: 2009年 (クライアント数300社以上)

▶ ハノイ事務所▶ ホーチミン事務所TEL: 024-3943-2742TEL: 028-3914-7725

➤ ウェブサイト http://www.nacglobal.net/contact/

➤ Email vn@nacglobal.net

当社では、掲載情報の正確さには万全を期しておりますが、その内容について保証するものではありません。 利用者が本掲載内容を用いて行う一切の行為、意思決定に対して、当社では一切の責任を負いません。